

第26回

定時株主総会 招集ご通知

開催日時 平成27年9月28日(月曜日) 午前10時
(受付開始午前9時)

開催場所 東京都港区北青山三丁目6番8号
青山ダイヤモンドホール
地下1階「サファイアルーム」

決議事項 第1号議案 取締役8名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

目次

■ 株主の皆様へ	2
■ 第26回定時株主総会招集ご通知	3
<添付書類>	
■ 事業報告	5
■ 連結計算書類	21
■ 計算書類	25
■ 監査報告書	29
■ 株主総会参考書類	33
■ ご参考	39

株式会社エム・エイチ・グループ

SONATE
D'AUTOMNE

COLLECTION AUTUMNE-HIVER 2015/16



株主の皆様へ



代表取締役社長 佐藤 文彦

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第26回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

当期（平成27年6月期）におきまして、当社グループは、個人消費の低迷などが影響し、当初の経営計画を達成することはできず減収減益となりました。しかしながら、直営サロン運営事業につきましては、サロンオペレーションの改善による生産性の向上や顧客満足度の向上に努めた結果、客単価も増加し、既存店売上が堅調に推移いたしました。そして不採算店舗の統廃合を行ったことにより収益性も向上しております。

さて、当社は当期で設立25周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物です。ここに心より感謝申し上げます。なお、配当につきましては当初の予定どおり、期末配当として1株あたり3円00銭、並びに設立25周年記念配当として0円50銭を行うことといたしました。

また、当社はすでに発表いたしましたリリースのとおり、本年5月の当社株式公開買付けにより主要株主が変更いたしました。これをきっかけに中国に縁を結ばせていただくこととなり、今後の事業拡大に向けて新たな基盤を構築する機会を得たと考えております。これまで当社が築き上げてきたブランド力や人財、および新たに広がるネットワークなど経営資源を最大限に活用し、かねてから出店検討に挙がっていた念願の中国展開を皮切りに、近年、目覚ましい経済成長を遂げているアジア諸国に事業の針路を向けてまいります。

今後につきましても、当社グループはヘア・ファッションに関わる全ての人や企業に可能性を提供するチームとして、当社にしかできない価値の創造と提供を通じて、ステークホルダーの皆様の一層の利益に繋げるべく、企業価値の向上に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご期待を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株 主 各 位

東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

株式会社エム・エイチ・グループ

代表取締役社長 佐藤 文彦

第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、郵送またはインターネット等により議決権を行使することができます。

郵送により議決権を行使される場合には、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき平成27年9月25日（金曜日）の午後5時までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

また、インターネットにより議決権を行使される場合も同様に株主総会参考書類をご検討いただきまして、後記の「インターネットによる議決権行使」（37頁から38頁）をご高覧のうえ平成27年9月25日（金曜日）の午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	平成27年9月28日（月曜日）午前10時
2. 場 所	東京都港区北青山三丁目6番8号 青山ダイヤモンドホール 地下1階「サファイアルーム」 (末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項	
報告事項	1. 第26期（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第26期（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項	第1号議案 取締役8名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件

4. その他 本招集 ご通知に 関する 事項

本招集ご通知に際して添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類並びに会計監査報告書及び監査報告書は5頁から32頁のとおりであります。ただし、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://mhgroup.co.jp/ir/library/>) の招集ご通知のページに掲載しておりますので、本招集ご通知には、記載していません。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

なお、本招集ご通知添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。

以上

株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://mhgroup.co.jp/>) に掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

■ 当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を**株主総会当日に会場受付にご提出**くださいますようお願い申し上げます。

■ 当日ご欠席の場合



①郵送（書面）による議決権の行使の場合

後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**平成27年9月25日（金曜日）午後5時まで**に到着するようご返送ください。



②インターネットによる議決権の行使の場合

お手元のパソコンまたはスマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.evot.e.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID、仮パスワードをご利用になり、後記株主総会参考書類または議決権行使サイトに掲載されている株主総会参考書類をご検討のうえ、画面の案内に従って、**平成27年9月25日（金曜日）午後5時まで**に賛否を入力してください。

以上

インターネットによる議決権の行使に際しては、**37頁から38頁**を必ずご確認くださいませようようお願い申し上げます。

本株主総会の決議結果につきましては、当社ウェブサイト (<http://mhgroup.co.jp/ir/index.html>) において開示いたします。これをもって決議通知に代えさせていただきますので、ご了承くださいませようようお願い申し上げます。

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成26年7月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策、日銀の金融政策による円安や株高の流れ、また原油安の恩恵などにより、主要企業を中心に一部で急速に業績が回復しております。また、株高や主要企業を中心とした賃上げの流れにより消費マインドも好転し、首都圏を中心に個人消費にも回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、一方で中国をはじめとするアジア経済の減速懸念やギリシャ債務問題などにより、世界経済の先行きはいまだ不透明であります。

当社グループが属する美容業界におきましても、高所得者層を中心に底堅い動きがでてきており、本格的な業績回復への期待がもてる状況にはなっておりますが、実質賃金が依然として上昇に転じていないことなどから、美容業界全体の業績回復は、限定的なものであると見込まれます。

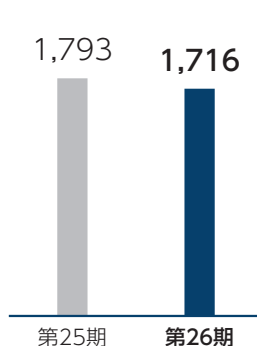
当社グループにおきましても、客単価は着実に上昇している一方で、来店客数の回復ペースは鈍く、首都圏の直営サロンを中心に既存店売上高は、徐々に回復しつつあるものの、全体的には大きく改善するまでには至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り優秀なスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることにより、顧客の支持を得て安定した業績を維持しております。当連結会計年度におきましては、不採算店を閉店し、各店の収益力の強化に重点をおいて経営を行ってまいりました。その結果、直営サロン運営事業及びB Sサロン運営事業を中心に、売上高は前年同期に比較して減収となりました。

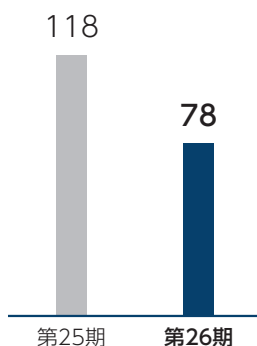
また、特別損失として、平成27年5月18日から開始された当社株式公開買付けに係る法務費用として支払手数料が発生したこと、及び平成27年度の税制改正により、法人税率の引き下げや繰越欠損金の控除限度額の引き下げが決定した影響で繰延税金資産が大幅に減少し、法人税等調整額が発生することなどにより、当期純利益も大幅な減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,716,523千円（前連結会計年度比4.3%減）、営業利益78,970千円（前連結会計年度比33.4%減）、経常利益84,672千円（前連結会計年度比32.0%減）、当期純利益37,785千円（前連結会計年度比52.4%減）となりました。

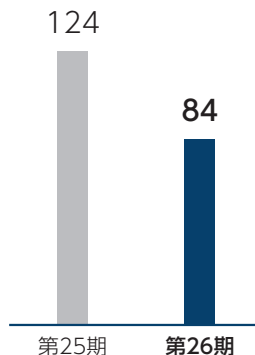
■ 売上高 (百万円)



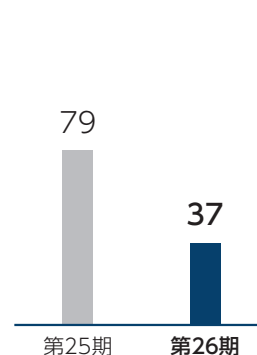
■ 営業利益 (百万円)



■ 経常利益 (百万円)



■ 当期純利益 (百万円)



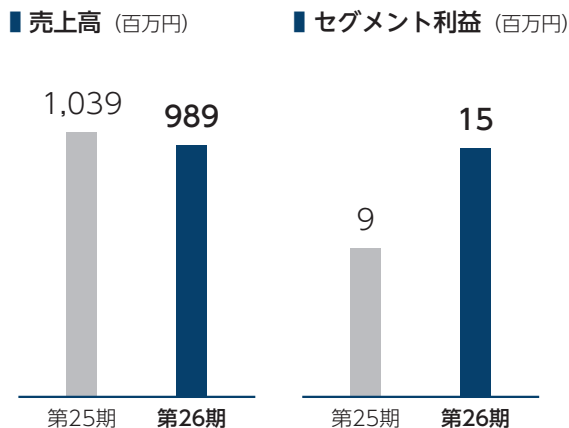
セグメント別概況

直営サロン運営事業

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン12店舗を展開しております。

第1四半期連結会計期間より、ブライダルヘアサロンであるモッズ・ヘア オン アンダーズ東京は直営サロン運営事業よりヘアメイク事業にセグメントを変更し、準直営サロンであったモッズ・ヘア青葉台店は契約形態の変更によりBSサロンへ転換いたしました。また、不採算店であったモッズ・ヘア渋谷店を閉店し、新たに神奈川県横浜市にモッズ・ヘアみなとみらい店をオープンいたしました。

直営サロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、不採算店であった渋谷店を閉店した影響などから989,627千円（前年同期比4.8%減）と減収となりましたが、セグメント利益は、収益力の改善から15,464千円（前年同期比62.7%増）と大幅な増益となりました。

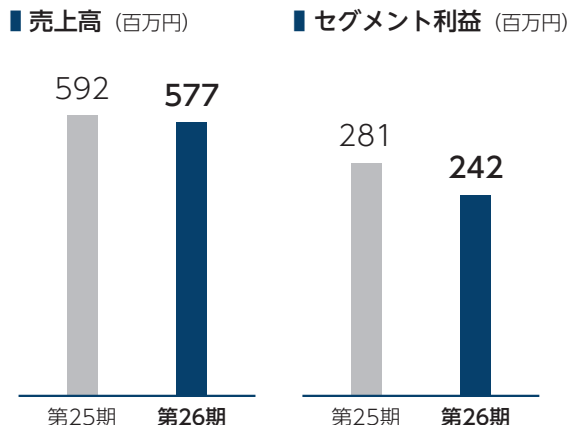


BSサロン運営事業

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。

当連結会計年度において、国内におきましては、新規出店が3店舗（モッズ・ヘア十勝音更店、モッズ・ヘアメン上尾店、モッズ・ヘア中目黒店）、準直営サロンからの転換が1店舗（モッズ・ヘア青葉台店）、閉店が4店舗（モッズ・ヘア社店、モッズ・ヘア松戸店、モッズ・ヘア新潟店、モッズ・ヘア熊本店）となりました。海外におきましては台湾において1店舗（モッズ・ヘア中山店）を新規出店、韓国において3店舗を新規出店、3店舗を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度末日現在において、国内70店舗、韓国23店舗、台湾5店舗の計98店舗となっております。

BSサロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、地方における消費回復の遅れなどから、577,011千円（前年同期比%2.6減）、セグメント利益は、242,896千円（前年同期比13.7%減）となりました。



ヘアメイク事業

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

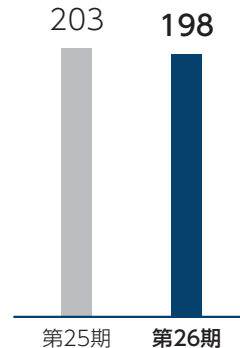
当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

また、前連結会計年度より当社のヘアメイクチームのクオリティを一般顧客に提供することを目的にブライダル事業を展開しております。平成26年6月にオープンしたモッズ・ヘア オン アンダーズ東京は、当社グループが展開する初めてのブライダルヘアサロンであります。一般の美容売上よりもブライダルに係る売上の割合が高いため、第1四半期連結会計期間より直営サロン運営事業からヘアメイク事業へセグメントを変更しております。

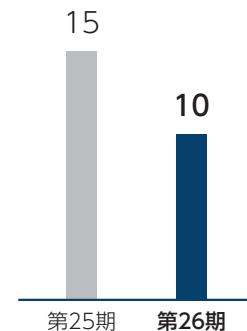
当連結会計年度におきましては、モッズ・ヘア オン アンダーズ東京の売上高が加算された一方で、大口受注が減少した結果、売上高はわずかながら減収となりました。セグメント利益におきましても、大口受注の減少、及びモッズ・ヘア オン アンダーズ東京が、収益貢献するまでには至っていないため、減益となりました。

ヘアメイク事業の当連結会計年度の売上高は、198,874千円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は、10,397千円（前年同期比31.5%減）となりました。

■ 売上高 (百万円)



■ セグメント利益 (百万円)



美容室支援事業

当社グループでは、国内83店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。

また、前連結会計年度より、美容サロンに特化したP O S・経営分析システムの共同開発及び販売事業を行っており、既に直営サロン及びB Sサロンで展開しておりますが、来期以降、一般のサロンにも展開していく予定であります。なお、美容室支援事業は、前連結会計年度までその他のセグメントとしておりましたが、業績も順調に拡大していることから、第1四半期連結会計期間より独立したセグメントとして表示しております。

クレジット手数料軽減サービスにつきましては、大口顧客の解約あったものの契約件数は引き続き順調に伸ばすことができました。美容室支援事業の当連結会計年度の売上高は、67,687千円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は、25,085千円（前年同期比12.3%増）となりました。

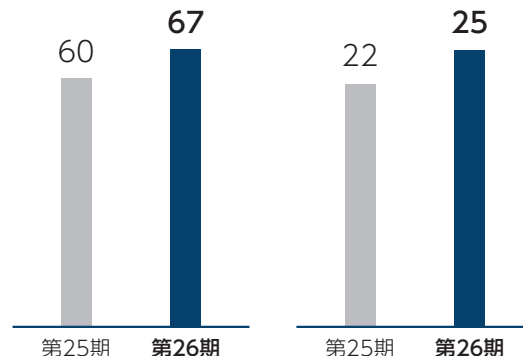
2. 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資総額は26,420千円であります。

設備投資の主な内容としましては、直営サロン運営事業の「モッズ・ヘアみなとみらい店」の新規出店費用、「美容室セラヴィ」の事業譲受費用等であります。

■ 売上高 (百万円)

■ セグメント利益 (百万円)



3. 資金調達の状況

当連結会計年度末における借入残高はありません。

4. 対処すべき課題

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化するお客様のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるためには、優秀なスタイリストの早期育成が必須条件となります。また、安定的な業績を上げていくためには、スタイリストをはじめとしたサロンスタッフの定着が重要となります。当社グループはモッズ・ヘアアカデミーによるオリジナルメソッドに基づいた教育システムをより一層充実させ、より短期間でスタイリストを育成できる環境を作り上げていく必要があります。また、より長く安心してサロンスタッフが働ける充実した職場環境も同時に整備していかねばなりません。

また、昨今の美容にかかわる技術水準の進歩は目覚ましく、現在は、独自の美容技術による優位性を独占的に享受できる環境にはありません。従いまして、今後も幅広い顧客の支持を確保していくためには、創造的なスタイルの提案を継続的に行っていく必要があると認識しております。当社グループは、スタジオワークに端を発するモッズ・ヘアの歴史と強みを生かし、ヘアのプレタポルテというモッズ・ヘアのコンセプトを最大限に活用して顧客の支持をより強固なものにして参ります。

その一方で、少子高齢化による市場規模の縮小にも対処していかなければなりません。モッズ・ヘアのメインターゲットである「働く女性」層以外にも顧客層を拡大していくために、M&Aをはじめ様々な可能性を追求して参ります。また、ブランドの枠にとらわれない美容業界全般に対するサービスの提供も視野に入れて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

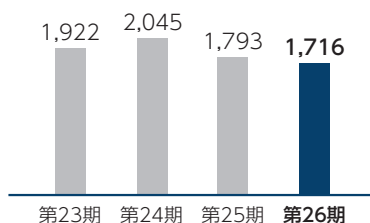
5. 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

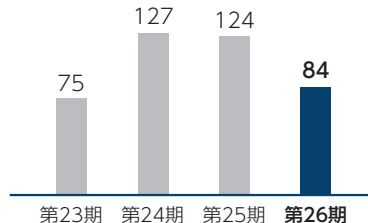
区 分	第23期 平成24年6月期	第24期 平成25年6月期	第25期 平成26年6月期	第26期 平成27年6月期 (当連結会計年度)
売 上 高 (千円)	1,922,166	2,045,104	1,793,344	1,716,523
経 常 利 益 (千円)	75,190	127,826	124,474	84,672
当 期 純 利 益 (千円)	50,272	73,806	79,328	37,785
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	4.51	6.62	7.12	3.38
総 資 産 (千円)	1,218,431	1,380,170	1,488,191	1,466,376
純 資 産 (千円)	619,594	677,055	728,612	783,657
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	55.59	60.74	65.37	69.15

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（自己株式を控除した株式数）により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため表示当初より当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

■ 売上高 (百万円)

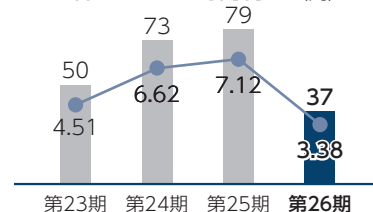


■ 経常利益 (百万円)

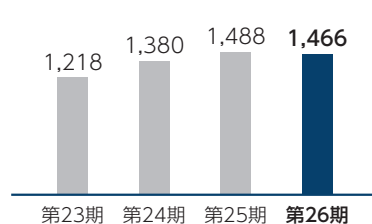


■ 当期純利益 (百万円)

● 1株当たり当期純利益 (円)

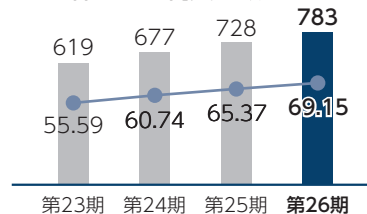


■ 総資産 (百万円)



■ 純資産 (百万円)

● 1株当たり純資産額 (円)

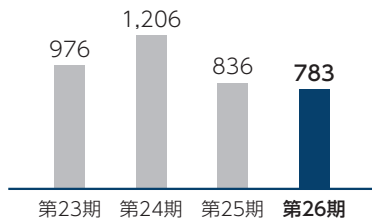


(2) 当社の財産及び損益の状況

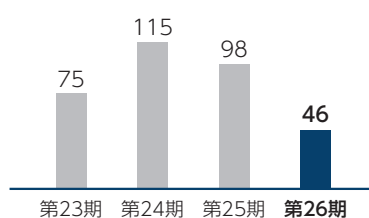
区 分	第23期 平成24年6月期	第24期 平成25年6月期	第25期 平成26年6月期	第26期 平成27年6月期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	976,970	1,206,927	836,687	783,210
経 常 利 益 (千円)	75,474	115,957	98,583	46,031
当 期 純 利 益 (千円)	45,293	108,969	75,213	24,972
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	4.06	9.78	6.75	2.23
総 資 産 (千円)	1,053,443	1,148,798	1,198,842	1,178,300
純 資 産 (千円)	657,026	749,649	797,092	839,324
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	58.95	67.26	71.51	74.07

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（自己株式を控除した株式数）により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
 2. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため表示当初より当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

■ 売上高 (百万円)

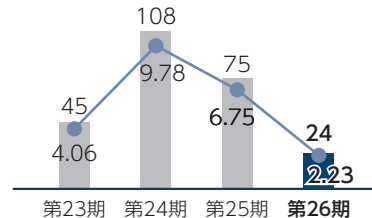


■ 経常利益 (百万円)

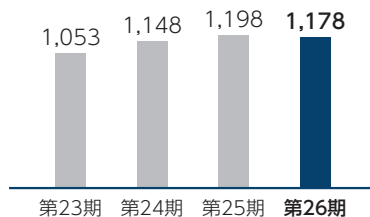


■ 当期純利益 (百万円)

● 1株当たり当期純利益 (円)

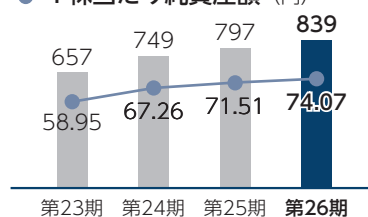


■ 総資産 (百万円)



■ 純資産 (百万円)

● 1株当たり純資産額 (円)



6. 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社アトリエ・エム・エイチ	20,000千円	100.00%	直営サロン運営事業
株式会社ライトスタッフ	20,000千円	100.00%	美容室支援事業

7. 主要な事業内容（平成27年6月30日現在）

美容室運営事業

- | | |
|-------------|-----------|
| ① 直営サロン運営事業 | ③ ヘアメイク事業 |
| ② BSサロン運営事業 | ④ 美容室支援事業 |

8. 主要な営業所（平成27年6月30日現在）

(1) 当社

事 業 所	所 在 地
本 社	東 京 都 渋 谷 区

(2) 子会社

会 社 名	所 在 地
株式会社アトリエ・エム・エイチ	東 京 都 渋 谷 区
株式会社ライトスタッフ	東 京 都 渋 谷 区

9. 従業員の状況（平成27年6月30日現在）

(1) 企業集団の従業員数

従業員数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
178	11

(2) 当社の従業員数

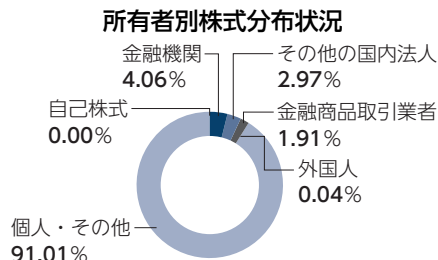
従業員数（名）	前事業年度末比増減（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
15	△5	35.8	5.4

10. 主要な借入先（平成27年6月30日現在）

該当事項はありません。

II. 会社の株式に関する事項（平成27年6月30日現在）

1. 発行可能株式総数 40,000,000株
2. 発行済株式の総数 11,332,100株（自己株式48株を含む）
3. 株主数 9,541名
4. 大株主（上位10名）



株主名	持株数	持株比率
剣豪1号投資事業有限責任組合	5,757,500株	50.80%
青山洋一	669,700株	5.90%
佐藤文彦	276,500株	2.43%
株式会社山陰合同銀行	250,000株	2.20%
青山和男	208,100株	1.83%
三井住友信託銀行株式会社	186,100株	1.64%
株式会社ソフトクリエイティブホールディングス	160,600株	1.41%
株式会社SBI証券	113,100株	0.99%
株式会社ガモウ	110,000株	0.97%
生田目崇	67,400株	0.59%

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

III. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項（平成27年6月30日現在）

1. 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	青山 洋一	株式会社山洋 代表取締役
代表取締役社長	佐藤 文彦	株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役 株式会社ライトスタッフ 取締役
取締役	小西 貴	株式会社ライトスタッフ 代表取締役
取締役	小林 繁之	
取締役	富澤 久美子	
常勤監査役	家島 広行	株式会社アトリエ・エム・エイチ 監査役 株式会社ライトスタッフ 監査役
監査役	吉田 修平	弁護士 日成ビルド工業株式会社 社外取締役 株式会社アスコット 社外監査役 ビジネス会計人クラブ株式会社 社外監査役 野村不動産マスターファンド投資法人 監査役員
監査役	生田目 崇	中央大学教授

- (注) 1. 監査役吉田修平氏及び監査役生田目崇氏は、社外監査役であります。
 2. 当社は、監査役生田目崇氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 3. 監査役家島広行氏は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役	5名	67,152千円
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	8,280 (2,880)
合 計	8	75,432

3. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

監査役吉田修平氏は、日成ビルド工業株式会社の社外取締役、株式会社アスコット及びビジネス会計人クラブ株式会社の社外監査役、野村不動産マスターファンド投資法人の監査役員です。

なお、当社と日成ビルド工業株式会社、株式会社アスコット、ビジネス会計人クラブ株式会社及び野村不動産マスターファンド投資法人との関係はございません。また、監査役吉田修平氏とは、平成27年4月30日まで当社の顧問弁護士として顧問料を支払う関係にありましたが、現在、関係はございません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	出席状況及び発言状況
監査役	吉田修平	当事業年度に開催された取締役会16回のうち10回、監査役会9回のうち8回に出席いたしました。弁護士としての専門的な見地から取締役会において取締役会の意思決定の妥当性・適性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	生田目 崇	当事業年度に開催された取締役会16回のうち10回、監査役会9回のうち8回に出席いたしました。大学教授としての専門的な見地から取締役会において取締役会の意思決定の妥当性・適性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。

(3) 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従来より、迅速でタイムリーな意思決定を行うことを第一義に考え、取締役会は少数の人員でお互いの牽制機能を有効に働かせながら運営してまいりました。しかしながら、当社といたしましても、コンプライアンスを強化するための社外取締役選任の有効性については認識しており、現在、社外取締役候補者の選定をおこなっているところであります。選定にあたっては、企業経営全般に対する知見に加え、当社が属する美容業界の特殊性を理解し、当社経営陣からの独立性を有することを要件としておりますが、現在のところ、これらの要件を満たす適任者の選定に至っておりません。

当社といたしましては、適任者とは判断ができない人物を社外取締役として選任することは、当社の企業価値向上にマイナスの影響があると判断し、社外取締役を置くことは相当でないと結論づけました。今後とも当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスを目指しつつ、引き続き、当社の社外取締役として適切な人材の確保に向けて、検討をおこなってまいります。

なお、当社は改正会社法や取引所規則の精神に則り、今後もガバナンスの向上に努めてまいります。

V. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 監査法人よつば総合事務所

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(単位：千円)

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	13,888
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	13,888

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額はありません。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に召集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を取締役会から監査役会に変更しております。

VI. 会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の後の基本方針は以下のとおりであります。

① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守と公正な倫理観が企業存続の必要条件であるとの認識のもと、コンプライアンス・チームを編成し、体制の構築、整備にあたり、必要に応じて進捗状況を取締役会に報告するものとしております。また、コンプライアンス・チームは、内部牽制の徹底、整備、役員と従業員への関連法令及び定款の遵守を徹底するための教育を実施します。監査役会は、法令、定款及び社内ルールの遵守状況を実地に点検する体制としております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実にを行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

稟議規程、職務権限規程等に基づき、個別の案件に対する決裁権限を明確にし、組織的に損失の発生を未然に防止するものとしております。また、当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限にとどめるに必要な対応を行う体制としております。

④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う体制としております。

⑤ 子会社の取締役等の職務の執行にかかわる事項の当社への報告に関する事項

当社取締役が、当社子会社の取締役を兼務することで当社子会社の取締役等の職務執行の監督を行うほか、関係会社管理規程に従い、取締役会議事録及び重要事項の報告を義務づける体制としております。

⑥ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の業務執行については、関係会社管理規程に従い、適切に情報の収集及び管理を行うものとし、その運営状況は、監査役が点検を行う体制としております。

⑦ 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、その補助すべき目的に応じた知識・経験を勘案して選任するものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、補助業務に関しては、取締役からの指示を受けず、監査役の指揮命令下で遂行することとしております。また、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めるものとしております。

⑧ 当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人等が当社監査役に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役並びに使用人は、会社に重大な損失を与える事項又はその恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法や不正行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。また、監査役が使用人等から直接報告を受けられるよう、通報者に対して不利益な取扱いを禁止した内部通報制度を採用するとともに、監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めものとしております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況については以下のとおりであります。

① 法令遵守体制

コンプライアンスに対する意識の向上と不正行為の防止のために、随時研修を実施し、マニュアルの配布等を行いました。

② リスク管理体制

当社グループでは、災害時緊急連絡網を定め、緊急時に情報を共有できる体制を構築するとともに、事故報告書を活用することにより、リスク情報の共有を図っております。

③ グループ会社経営管理体制

当社の取締役が子会社の取締役を兼任し、子会社の取締役会及び経営会議等に出席することにより、グループ会社の営業の状況及びコンプライアンスの状況を把握しており、必要に応じて子会社の取締役が、当社の取締役会及び経営会議等に出席し、報告を行っております。

⑨ 監査役職務の執行について生じる費用の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に規定する費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。また、監査役が職務遂行に必要があると判断した場合、弁護士及び公認会計士等の外部専門家に依頼する場合に必要な監査費用を認めております。

⑩ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社及び当社子会社の代表取締役並びに取締役と定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換をできる体制をとっております。

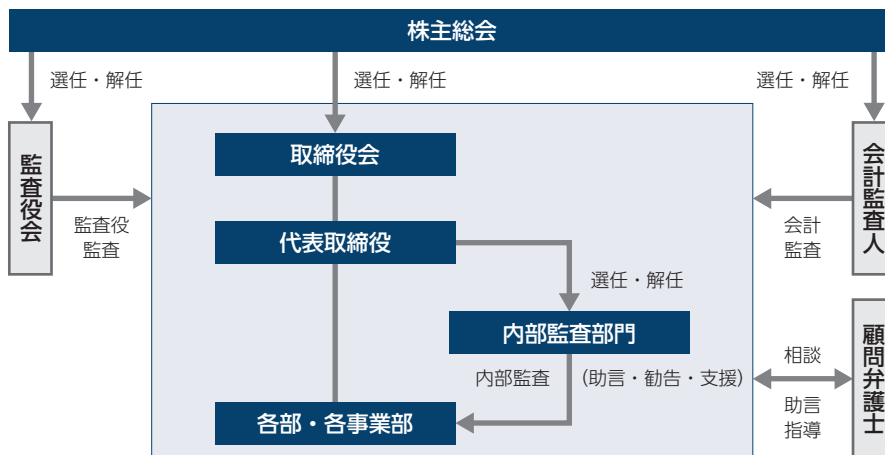
④ 財務報告の適正性と信頼性の確保

財務報告の適正性と信頼性を確保するため、内部統制評価スケジュールに基づいて当社グループ全体の内部統制の有効性に係る評価を実施し、財務報告の適正性と信頼性の確保に努めました。

⑤ 内部監査

内部監査基本計画に基づき、当社及びグループ各社の内部監査を実施いたしました。

コーポレート・ガバナンス図



2. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。

一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も慎重に検討を行ってまいります。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円00銭、並びに当社設立25周年の記念配当として0円50銭を行うことといたしました。

今後の株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円00銭を予定しております。

VII. 特定完全子会社に関する事項 (平成27年6月30日現在)

会社名	所在地	帳簿価額の合計	当社の総資産価額
株式会社アトリエ・エム・エイチ	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目11番1号	275,364千円	1,178,300千円

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第26期 平成27年6月30日現在	(ご参考) 第25期 平成26年6月30日現在	科 目	第26期 平成27年6月30日現在	(ご参考) 第25期 平成26年6月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	920,725	977,181	流動負債	503,241	583,821
現金及び預金	348,441	357,249	買掛金	16,015	10,826
売掛金	111,364	103,199	未払金	393,076	474,124
商品	56,505	56,528	未払費用	33,866	46,425
未収入金	311,787	349,703	未払法人税等	5,997	10,522
繰延税金資産	30,406	50,149	未払消費税等	26,024	12,186
リース投資資産	16,102	13,321	その他	28,261	29,735
その他	57,939	48,776	固定負債	179,477	175,758
貸倒引当金	△11,821	△1,746	長期未払金	37,829	38,555
固定資産	545,650	511,010	受入保証金	121,240	130,240
有形固定資産	160,783	165,623	資産除去債務	11,543	6,868
建物	132,857	139,840	ポイント引当金	8,840	—
工具、器具及び備品	27,700	24,867	その他	23	94
その他	226	915	負債合計	682,718	759,579
無形固定資産	20,671	5,554	純資産の部		
のれん	16,512	975	株主資本	783,367	728,400
その他	4,158	4,578	資本金	500,000	500,000
投資その他の資産	364,195	339,832	資本剰余金	129,496	104,614
投資有価証券	5,356	5,994	利益剰余金	153,884	149,536
関係会社株式	21,670	15,404	自己株式	△13	△25,751
差入保証金	178,124	180,940	その他の包括利益累計額	290	212
リース投資資産	123,238	106,815	その他有価証券評価差額金	290	212
繰延税金資産	—	2,425	純資産合計	783,657	728,612
その他	36,306	30,322	負債・純資産合計	1,466,376	1,488,191
貸倒引当金	△500	△2,070			
資産合計	1,466,376	1,488,191			

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第26期		(ご参考) 第25期	
	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日		自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日	
売上高		1,716,523		1,793,344
売上原価		1,217,680		1,285,439
売上総利益		498,843		507,904
販売費及び一般管理費		419,872		389,275
営業利益		78,970		118,629
営業外収益		5,701		7,177
受取利息及び配当金		681		308
為替差益		2,564		4,297
保険解約返戻金		—		1,661
貸倒引当金戻入益		1,570		—
その他		885		910
営業外費用		—		1,332
貸倒損失		—		1,332
経常利益		84,672		124,474
特別利益		—		65
固定資産売却益		—		65
特別損失		12,394		20,552
支払手数料		10,000		—
投資有価証券評価損		—		5,972
固定資産売却損		15		21
減損損失		—		6,606
店舗閉鎖損失		2,378		7,952
税金等調整前当期純利益		72,277		103,987
法人税、住民税及び事業税		12,325		15,285
法人税等調整額		22,167		9,373
少数株主損益調整前当期純利益		37,785		79,328
当期純利益		37,785		79,328

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	第26期		(ご参考) 第25期	
	自 至	平成 26年 7 月 1 日 平成 27年 6 月30日	自 至	平成 25年 7 月 1 日 平成 26年 6 月30日
株主資本				
資本金				
当期首残高		500,000		500,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		500,000		500,000
資本剰余金				
当期首残高		104,614		104,614
当期変動額				
自己株式の処分		24,881		—
当期変動額合計		24,881		—
当期末残高		129,496		104,614
利益剰余金				
当期首残高		149,536		98,072
当期変動額				
剰余金の配当		△33,437		△27,865
当期純利益		37,785		79,328
当期変動額合計		4,347		51,463
当期末残高		153,884		149,536
自己株式				
当期首残高		△25,751		△25,737
当期変動額				
自己株式の取得		—		△13
自己株式の処分		25,737		—
当期変動額合計		25,737		△13
当期末残高		△13		△25,751
株主資本合計				
当期首残高		728,400		676,950
当期変動額				
剰余金の配当		△33,437		△27,865
当期純利益		37,785		79,328
自己株式の取得		—		△13
自己株式の処分		50,619		—
当期変動額合計		54,966		51,450
当期末残高		783,367		728,400

(単位：千円)

科 目	第26期		(ご参考) 第25期	
	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日		自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		212		105
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		78		107
当期変動額合計		78		107
当期末残高		290		212
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		212		105
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		78		107
当期変動額合計		78		107
当期末残高		290		212
純資産合計				
当期首残高		728,612		677,055
当期変動額				
剰余金の配当		△33,437		△27,865
当期純利益		37,785		79,328
自己株式の取得		—		△13
自己株式の処分		50,619		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		78		107
当期変動額合計		55,045		51,557
当期末残高		783,657		728,612

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第26期 平成27年6月30日現在	(ご参考) 第25期 平成26年6月30日現在	科 目	第26期 平成27年6月30日現在	(ご参考) 第25期 平成26年6月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	462,079	506,100	流動負債	160,162	210,965
現金及び預金	197,398	230,595	買掛金	7,443	5,573
売掛金	88,664	96,442	未払金	52,521	93,873
商品	36,380	44,098	未払費用	33,163	45,817
繰延税金資産	23,890	36,622	未払法人税等	2,186	6,999
未収入金	41,075	37,912	未払消費税等	10,725	—
リース投資資産	33,584	33,622	預り金	51,464	52,257
立替金	38,103	14,664	その他	2,658	6,443
その他	14,802	13,889	固定負債	178,813	190,784
貸倒引当金	△11,821	△1,746	受入保証金	121,240	130,240
固定資産	716,220	692,741	長期未払金	16,972	17,405
有形固定資産	63,830	78,642	繰延税金負債	33,695	36,269
建物	49,019	60,535	資産除去債務	6,905	6,868
工具、器具及び備品	14,673	17,348	負債合計	338,975	401,749
その他	137	759	純資産の部		
無形固定資産	4,158	4,578	株主資本	839,033	796,880
その他	4,158	4,578	資本金	500,000	500,000
投資その他の資産	648,231	609,519	資本剰余金	129,496	104,614
投資有価証券	5,356	5,994	その他資本剰余金	129,496	104,614
関係会社株式	314,034	307,768	利益剰余金	209,550	218,016
差入保証金	77,885	69,555	利益準備金	26,284	22,941
長期未収入金	39,358	31,222	その他利益剰余金	183,265	195,075
リース投資資産	199,786	194,019	繰越利益剰余金	183,265	195,075
その他	12,309	3,027	自己株式	△13	△25,751
貸倒引当金	△500	△2,070	評価・換算差額等	290	212
資産合計	1,178,300	1,198,842	その他有価証券評価差額金	290	212
			純資産合計	839,324	797,092
			負債・純資産合計	1,178,300	1,198,842

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第26期		(ご参考) 第25期	
	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日		自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日	
売上高		783,210		836,687
売上原価		396,273		417,168
売上総利益		386,937		419,518
販売費及び一般管理費		346,259		326,828
営業利益		40,677		92,690
営業外収益		5,354		7,225
受取利息及び配当金		787		691
為替差益		2,564		4,297
保険解約返戻金		—		1,661
貸倒引当金戻入益		1,570		—
その他		432		574
営業外費用		—		1,332
貸倒損失		—		1,332
経常利益		46,031		98,583
特別利益		—		65
固定資産売却益		—		65
特別損失		10,015		13,946
支払手数料		10,000		—
投資有価証券評価損		—		5,972
固定資産売却損		15		21
店舗閉鎖損失		—		7,952
税引前当期純利益		36,015		84,702
法人税、住民税及び事業税		886		9,645
法人税等調整額		10,157		△156
当期純利益		24,972		75,213

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	第26期		(ご参考) 第25期	
	自 至	平成 26年 7 月 1 日 平成 27年 6 月30日	自 至	平成 25年 7 月 1 日 平成 26年 6 月30日
株主資本				
資本金				
当期首残高		500,000		500,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		500,000		500,000
資本剰余金				
その他資本剰余金				
当期首残高		104,614		104,614
当期変動額				
自己株式の処分		24,881		—
当期変動額合計		24,881		—
当期末残高		129,496		104,614
資本剰余金合計				
当期首残高		104,614		104,614
当期変動額				
自己株式の処分		24,881		—
当期変動額合計		24,881		—
当期末残高		129,496		104,614
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		22,941		20,154
当期変動額				
剰余金の配当		3,343		2,786
当期変動額合計		3,343		2,786
当期末残高		26,284		22,941
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		195,075		150,512
当期変動額				
当期純利益		24,972		75,213
剰余金の配当		△36,781		△30,651
当期変動額合計		△11,809		44,562
当期末残高		183,265		195,075
利益剰余金合計				
当期首残高		218,016		170,667
当期変動額				
当期純利益		24,972		75,213
剰余金の配当		△33,437		△27,865
当期変動額合計		△8,465		47,348
当期末残高		209,550		218,016

(単位：千円)

科 目	第26期		(ご参考) 第25期	
	自 至	平成26年7月1日 平成27年6月30日	自 至	平成25年7月1日 平成26年6月30日
自己株式				
当期首残高		△25,751		△25,737
当期変動額				
自己株式の取得		—		△13
自己株式の処分		25,737		—
当期変動額合計		25,737		△13
当期末残高		△13		△25,751
株主資本合計				
当期首残高		796,880		749,544
当期変動額				
当期純利益		24,972		75,213
剰余金の配当		△33,437		△27,865
自己株式の取得		—		△13
自己株式の処分		50,619		—
当期変動額合計		42,153		47,335
当期末残高		839,033		796,880
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		212		105
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		78		107
当期変動額合計		78		107
当期末残高		290		212
評価・換算差額等合計				
当期首残高		212		105
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		78		107
当期変動額合計		78		107
当期末残高		290		212
純資産合計				
当期首残高		797,092		749,649
当期変動額				
当期純利益		24,972		75,213
剰余金の配当		△33,437		△27,865
自己株式の取得		—		△13
自己株式の処分		50,619		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		78		107
当期変動額合計		42,231		47,442
当期末残高		839,324		797,092

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年8月27日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 屋 友 宏 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エム・エイチ・グループの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年8月27日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 屋 友 宏 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エム・エイチ・グループの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第26期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、常勤監査役が子会社の監査役も兼務しており、子会社の取締役会に出席するほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人よつば総合事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人よつば総合事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年8月28日

株式会社エム・エイチ・グループ 監査役会

常勤監査役 家 島 広 行 ㊟

監 査 役 吉 田 修 平 ㊟

監 査 役 生 田 目 崇 ㊟

(注) 監査役 吉田修平、同 生田目崇は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

第1号議案 取締役8名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役5名全員は任期満了となり、これまで当社の親会社ではない支配株主であり筆頭株主でもあった当社取締役会長の青山洋一氏は、取締役を退任いたします。

一方、当社の親会社であり主要株主である筆頭株主は、平成27年5月に行われた当社株式の公開買付けにより、剣豪1号投資事業有限責任組合に異動いたしました。同組合は潤首有限公司及び剣豪集団株式会社が出資する形で組成されており、当社の主要ブランドである「モッズ・ヘア」の中国展開を主な目的として当該公開買付けを実施いたしました。

今後、当社が、中国において「モッズ・ヘア」美容室の運営事業を迅速かつ強力に展開するにあたって、中国における事業展開の中心メンバーとしての役割を担う4名を新たに加え、取締役8名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

1 ^{てい けんごう} 鄭 剣豪 (昭和39年11月30日生)

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成13年12月 剣豪集団株式会社設立
 平成13年12月 同社取締役会長就任 (現任)
 平成26年1月 深圳前海東西南北基金管理有限公司 董事長 (現任)

所有する当社の株式の数 一株

2 ^{さとう ふみひこ} 佐藤 文彦 (昭和53年2月10日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成16年5月 当社入社 全国移動体営業本部長
 平成16年9月 当社取締役就任
 平成17年10月 株式会社アトリエ・エム・エイチ代表取締役就任
 平成17年10月 株式会社エム・エイチ・グループ代表取締役就任
 平成21年9月 当社代表取締役社長就任 (現任)
 株式会社アトリエ・エム・エイチ取締役就任 (現任)
 株式会社ライトスタッフ取締役就任 (現任)

所有する当社の株式の数 276,500株

3 ^{こにし たかし} 小西 貴 (昭和43年12月14日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成17年7月 株式会社アトリエ・エム・エイチ入社
 平成18年3月 同社取締役就任
 平成21年9月 当社取締役就任 (現任)
 平成21年9月 株式会社ライトスタッフ代表取締役就任 (現任)

所有する当社の株式の数 14,700株

4 こばやし しげゆき 小林 繁之 (昭和37年11月17日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成 18年 5月 株式会社アトリエ・エム・エイチ入社
 平成 18年 10月 株式会社エム・エイチ・グループ管理部ディレクター
 平成 21年 9月 当社取締役就任 (現任)

所有する当社の株式の数 **25,000株**

5 とみさわ くみこ 富澤 久美子 (昭和33年12月29日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和 55年 4月 株式会社アトリエ・エム・エイチ入社
 平成 14年 3月 同社取締役就任
 平成 22年 10月 当社執行役員ヘアメイク事業部ディレクター
 平成 25年 9月 当社取締役就任 (現任)

所有する当社の株式の数 **10,500株**

6 そう うかい 宋 宇海 (昭和41年10月31日生)

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成 5年 7月 深圳市安信財務顧問有限公司 総経理助手
 平成 9年 11月 聯合証券有限責任公司投資銀行総部 業務董事
 平成 13年 5月 長江証券有限責任公司深圳投資銀行部 総経理
 平成 15年 11月 恒泰証券株式有限公司 副総裁
 平成 19年 1月 領鋭資産管理株式有限公司 副総裁
 平成 23年 1月 JW君威集団 総経理 (現任)

所有する当社の株式の数 **一株**

7 ^ま ^{こうちん}
麻 浩珍 (昭和53年6月26日生)

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成 10年 7月 浙江大学第一附属医院 医師

平成 13年 7月 浙江文理学院 講師

平成 16年 10月 浙江乾寧健康産業有限公司 総経理兼董事長 (現任)

所有する当社の株式の数 一株

8 ^{にん} ^{かまい}
任 佳妹 (昭和47年12月16日生)

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成 8年 9月 営口経済技術開発財政局基建科 課員

平成 12年 6月 大連立信資産評価有限公司 部門経理

平成 14年 7月 遼寧立傑工程コンサルティング有限公司 部門経理

平成 16年 7月 美仕国際投資集団 投資部総経理

平成 18年 10月 聯合担保集団 投資部経理

平成 20年 11月 遼寧国融担保集団 集団顧客部門 総経理

所有する当社の株式の数 一株

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 上記における、株式会社エム・エイチ・グループは平成21年10月の当社との吸収合併により消滅した連結子会社にあたります。

3. 当社は、従来より、迅速でタイムリーな意思決定を行うことを第一義に考え、取締役会は少数の人員でお互いの牽制機能を有効に働かせながら運営してまいりました。しかしながら、当社といたしましても、コンプライアンスを強化するための社外取締役選任の有効性については認識しており、現在、社外取締役候補者の選定をおこなっているところであります。選定にあたっては、企業経営全般に対する知見に加え、当社が属する美容業界の特殊性を理解し、当社経営陣からの独立性を有することを要件としておりますが、現在のところ、これらの要件を満たす適任者の選定に至っておりません。今後とも当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスを目指しつつ、引き続き、当社の社外取締役として適切な人材の確保に向けて、検討をおこなってまいります。

なお、当社は改正会社法や取引所規則の精神に則り、今後もガバナンスの向上に努めてまいり所存であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

今後、当社が中国において「モッズ・ヘア」美容室の運営事業を展開するにあたって、中国における監査体制を整備するために監査役1名を増員し、その選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

謝
思敏
(昭和31年11月8日生)

新任

略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和 63年 10月 対外経済貿易大学国際経済法系 講師
 平成 3年 5月 北京国際信託投資公司証券営業部 副総経理
 平成 5年 5月 弁護士として活動開始
 平成 7年 5月 北京市信利弁護士事務所設立 高級パートナー（現任）
 平成 15年 8月 天地源株有限公司 独立董事
 平成 19年 6月 山東優加利情報科学技術有限公司 董事
 平成 22年 10月 重慶民生エネルギー株有限公司 独立董事
 平成 26年 11月 中国自動車工程研究院株有限公司 独立董事（現任）
 平成 27年 1月 深圳前海東西南北基金管理有限公司 パートナー（現任）
 平成 27年 8月 中国民族証券有限責任公司 独立董事（現任）

所有する当社の株式の数 一株

- (注) 1. 謝思敏氏は、社外監査役候補者であります。社外監査役候補者とした理由としましては、中華人民共和国の弁護士として専門的知見と豊富な経験を所持しており、社外監査役としての役割を遂行していただけると判断したためであります。
2. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

以上

インターネットによる議決権行使



インターネットによる
議決権行使期限

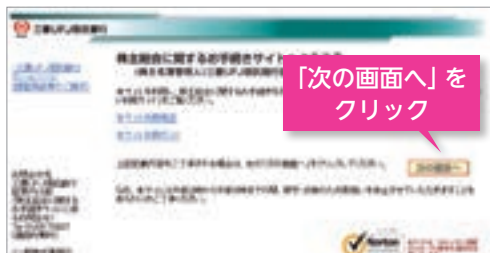
平成27年9月25日(金曜日) 午後5時まで

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）*から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotef.jp/>）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

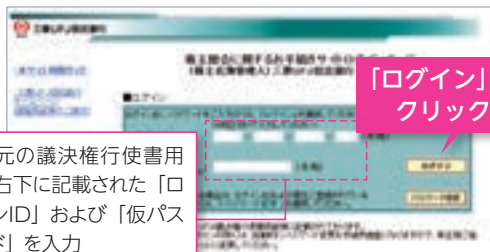
*「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

パソコンによる議決権行使方法

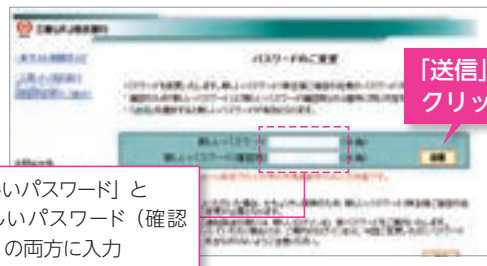
① 議決権行使サイトにアクセスする



② ログインする



③ パスワードを登録する



以降画面の案内に沿って賛否をご入力ください。

! ご注意事項

1. 議決権行使サイトについて

- パソコン、スマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo! ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ（ヘルプデスク）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

 0120-173-027（通話料無料）

受付時間：午前9時から午後9時まで

トピックス

美容室運営事業 新規オープンのご紹介

ヘアサロン「モッズ・ヘア」は、ファッションと融合したヘアのプレタポルテを提供するサロンとして、日本全国の主要地域をはじめ、アジアでは現在、韓国・台湾に展開しております。

平成27年4月8日に韓国のTaehwakangbyeon店、そして平成27年5月1日に中目黒店がグランドオープンいたしました。また、韓国のSookdae店、自由が丘店がそれぞれリニューアルオープンしております。

今後もすべての地域においてNo.1サロンを目指すべく、圧倒的なブランド力を確立してまいります。

■サロン数 平成27年9月11日現在

直 営 店	12店舗
B S 店	98店舗(国内70店舗、海外28店舗)
合 計	110店舗



1. Sookdae店 韓国ソウル市 平成27年2月21日リニューアル
2. 自由が丘店 東京都目黒区 平成27年3月25日リニューアル
3. Taehwakangbyeon店 韓国ウルサン市 平成27年4月8日グランドオープン
4. 中目黒店 東京都目黒区 平成27年5月1日グランドオープン



ヘアメイク事業

当社は「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門ヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを擁しており、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして、「東京コレクション」などショーへの参加や、CM・ファッション雑誌などを年間3,000ページ以上手掛け、国内外で高い評価を得ております。

ブライダルヘアサロンの展開

ヘアメイクチームのクオリティを一般顧客にも提供することを目的に、平成26年6月から虎ノ門ヒルズ内の「アンダーズ東京」と提携し、ブライダルヘアサロンも展開しております。東京タワーを見下ろすような51階からの最高の眺望と共に開放的で温かみのある空間で、幸せな瞬間のお手伝いをするブライダルヘアメイクから通常サロンメニューまで提供しております。



美容室支援事業の展開



当社グループでは、国内80店舗以上を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、100%子会社である㈱ライトスタッフを通じてクレジット手数料軽減サービスを一般サロンに提供するなど美容室支援事業を行っております。また前期から展開している美容サロン経営に特化したPOS・経営分析システムの販売や、M&Aによる「モッズ・ヘア」サロン以外の美容サロンの運営などを通じて、引き続き美容業界のトータルサポートを視野に展開してまいります。

今後の成長戦略

国内外におけるサロン展開

当社は、すべてのサロンのプラットフォームを構築し、各事業で得られた成果や課題等を相互作用できるよう連携をとりながら、有益な情報を集約および発信しております。世代や地域差なども超えて幅広い顧客層のニーズに応えられるサービスの提供に注力してまいります。

当社事業の要である事業として、日本国内はもとより、中国を皮切りにアジア諸国の未出店地域へも事業の針路を向け積極的な展開を進めてまいります。



株主優待のお知らせ

平成26年8月15日付で発表いたしました通り、平成26年12月31日末日現在の株主様から、次の通り株主優待制度が変更となりました。

変更後のご優待内容

ご所有株式数	株主優待品
毎年12月31日の株主名簿に記載または記録された100株（1単元）以上300株（3単元）未満保有の株主様	「モッズ・ヘア」サロンでご利用いただける優待券3,000円分（税抜）
毎年12月31日の株主名簿に記載または記録された300株（3単元）以上保有の株主様	「モッズ・ヘア」サロンでご利用いただける優待券3,000円分（税抜）及び「モッズ・ヘア」製品3,500円相当

■ 発送時期

12月31日現在の株主の皆様 3月中に発送予定
(300株（3単元）以上保有の株主様に贈呈いたします「モッズ・ヘア」製品は、4月中にご選択の集計をさせていただいた後、5月上旬に発送いたします。)

■ 株主ご優待券のご利用について

対象店舗

一部のサロンを除き全国の「モッズ・ヘア」サロンでご利用いただけます。対象サロンは右頁のSALON INDEXをご参照ください。

有効期間

毎年4月1日から翌年3月31日まで

注意事項

株主ご優待券のご利用に関しては当社Webサイトの「株主優待」をご参照ください。

- 当社Webサイト「株主優待」 http://mhgroup.co.jp/ir/share_goods/



サロンおよび株主優待品の詳細に関しては
下記サイトをご参照ください。

モッズ・ヘア公式Webサイト

<http://www.modshair.co.jp/>



モッズ・ヘア中目黒店

本件に関するお問い合わせ先
株式会社エム・エイチ・グループ 人事総務部 株主優待担当 宮崎
TEL : 03-5411-7222 e-mail : ir@mhgroup.co.jp

SALON INDEX (平成27年9月11日現在)

●は優待券利用可能サロン

北海道

- 旭川店
- 札幌店
- 札幌琴似店
- 札幌澄川店
- 札幌PASEO店
- 新札幌店
- 札幌宮の沢店
- 十勝音更店

岩手県

- 盛岡店

宮城県

- 仙台パルコ店

福島県

- 会津若松店
- いわき店
- いわき銀座通り店

富山県

- 富山店

石川県

- 金沢店
- 金沢ビス店

福井県

- 福井店

モッズ・ヘア メン

- モッズ・ヘア メン上尾店

プライダルヘアサロン

- モッズ・ヘア オン アンダーズ東京

東京都

- 青山アリヴィレージュ店
- プランタン銀座店
- 目黒店
- 駒沢店
- 新宿サウス店
- 池袋店
- 二子玉川店
- 豊洲店
- 中目黒店
- 自由が丘店
- 成城店
- 吉祥寺店
- 大泉学園店
- 国立店
- 多摩店

神奈川県

- 横浜西口店
- みなとみらい店
- 青葉台店
- 相模大野店
- 本厚木ノース店
- 渋沢店
- 日吉店
- 上大岡店
- 鎌倉店
- 藤沢店

埼玉県

- 草加店
- 上尾店
- 熊谷店
- 所沢店
- 志木店
- 越谷店
- 浦和店

千葉県

- 千葉店
- 津田沼店
- 船橋店
- 行徳店
- 市川店
- 柏店
- 海浜幕張店

群馬県

- 高崎店
- 前橋店
- 太田店
- 藤岡店

栃木県

- 宇都宮店
- 足利店

静岡県

- 清水店
- 浜松店

愛知県

- 名古屋栄店

岐阜県

- 大垣店

奈良県

- 奈良店

京都府

- 京都店
- 北山店

兵庫県

- 明石ビス店
- 三田店
- 西宮店

広島県

- 福山店

島根県

- 松江店

徳島県

- 徳島店

福岡県

- 福岡天神西通り店
- 福岡姪浜店
- 福岡百道浜店
- 小倉店

長崎県

- 佐世保店
- 佐世保駅前店

株主総会 会場ご案内図

開催日時

平成27年9月28日(月曜日)
午前10時(受付開始午前9時)

開催場所

青山ダイヤモンドホール
地下1階「サファイアルーム」

東京都港区北青山三丁目6番8号
電話 03-5467-2111(代表)
<http://www.diamondhall.co.jp/>

交通のご案内

東京メトロ銀座線・半蔵門線・千代田線
「表参道駅」

B5出口直結

東京メトロ副都心線・千代田線
「明治神宮前駅」

地上行エレベーターを出て
徒歩11分

JR山手線
「原宿駅」

表参道口より徒歩15分

駐車場のご用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



株式会社 エム・エイチ・グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号MHビル
TEL. 03-5411-7222 FAX. 03-5411-7223
URL. <http://mhgroup.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。